

# 株主の皆様へ



## 三井倉庫株式会社



### 第157期第1四半期報告書

平成16年4月1日から

平成16年6月30日まで

# Logistics Information Technology



# 第1四半期(連結)のハイライト

	平成17年3月期第1四半期	平成16年3月期(参考)
営業収益	227億8,400万円(前同期比 +4.8%)	900億700万円
営業利益	13億1,700万円(前同期比 +29.2%)	45億1,800万円
経常利益	12億4,700万円(前同期比 +37.6%)	39億3,500万円
四半期(当期)純利益	8億8,300万円(前同期比+179.2%)	22億8,200万円
1株当たり四半期(当期)純利益	6円34銭(前同期比+179.2%)	16円23銭

## 目次

ごあいさつ	1
第1四半期(連結)の概況	2
トピックス	4
会社の概要	5
株式の状況	5

### <注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

## ごあいさつ



代表取締役社長 田村 和男

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第157期第1四半期(平成16年4月1日から平成16年6月30日まで)の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当社グループは、倉庫保管、港湾、陸上運送並びに航空貨物取扱などの物流事業を推進するにあたり、陸海空一貫したサービス体制を構築し、物流を通じて社会に貢献できる「最適物流創造企業」として積極的な活動を続けています。さらに、長年培ってきた実態物流と情報システムの最適な組み合わせによるLIT(ロジスティクス・インフォメーション・テクノロジー)サービスをお客様に提供することで、物流事業の拡大をめざしています。

当第1四半期におきましては、世界経済の順調な拡大を背景に、一般物流、港湾運送、海外事業のいずれにおいても取扱量が好調に推移し、物流事業全体の売上高及び営業利益は増加いたしました。特に、海外事業につきましては、各現地法人において経営合理化を進めた結果、大幅な営業利益の増加を達成することができました。

昨今、物流業界におきましては、顧客企業がグローバルな企業間競争での勝ち残りをめざしてコスト削減への取り組みを続けており、物流システムの効率化や高度化が絶えず求められています。こうしたニーズに応えるべく、国内外グループ企業の物流機能を有機的に連携させた新しいサービスを積極的に展開しております。また、BPO事業の中核を担うドキュメント&データ施設の建設を順調に進めており、予定通り本年11月に完成する見込みです。

当社は、継続的な営業利益の拡大により企業価値を増大させるとともに、コンプライアンスに徹したグループ経営を行い、コーポレートガバナンスを強化して株主価値の増大に向け邁進していく所存です。株主の皆様には、こうした経営姿勢をご理解いただき、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年9月

代表取締役社長

田村和男



# 第1四半期(連結)の概況 (平成16年4月1日から平成16年6月30日まで)

## 全般の概況

当第1四半期における業況は、順調な拡大が続く世界経済を背景に、輸出入貨物が堅調に推移し、全般的な国内貨物動向には未だばらつきが見られるものの、総じて荷動きの回復が実感出来る状況になっております。こうした中、当社は、意思決定のプロセスとスピードを重視した経営の実現に向けて、本年4月より執行役員制度を導入し、コーポレートガバナンス機能の向上を図るとともに、当社グループ全体での継続的な生産効率向上のための施策や経営に関わる全てのコスト削減を進め、経営の効率化、経営資源の有効活用に引き続き努めてまいりました。

こうした結果、当第1四半期の連結業績は、売上高227億8千4百万円、営業利益13億1千7百万円、経常利益12億4千7百万円となりました。

また、資産効率向上の観点から前期に引き続き一部投資有価証券の売却等を行い、特別利益4億5百万円、特別損失2億3千4百万円を計上いたしました結果、当期純利益は8億8千3百万円となりました。

## 財政状態の変動状況

当第1四半期末の総資産は、有形固定資産の増加等はありませんでしたが、投資有価証券の減少等により、前期末比7億1千5百万円減少の1,093億4千7百万円となりました。

## キャッシュ・フロー - の状況

当第1四半期末までの営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期との比較では、税金等調整前四半期純利益の増加(前第1四半期比(以下「同」と記載)8億4百万円増)はあったものの、法人税等の支払額の増加(同4億4千9百万円増)等により、6億8千3百万円(同5億2千9百万円減)の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等で16億3千7百万円の支出となり、前第1四半期に比べ支出額が3億9千6百万円増加いたしました。また財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入や長短借入金返済による支出の結果、11億6千2百万円(同28億8千1百万円増)の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の第1四半期末残高は、63億3千3百万円となりました。

単位：百万円(百万円未満切捨)

	第1四半期 (3ヵ月累積)	第2四半期予想 (3ヵ月累積)	中間期予想 (6ヵ月累積)	通期予想 (平成17年3月期)	前通期実績 (平成16年3月期)
売上高	22,784	22,215	45,000	91,000	90,007
営業利益	1,317	982	2,300	4,700	4,518
経常利益	1,247	752	2,000	4,000	3,935
当期純利益	883	416	1,300	2,600	2,282

## 四半期連結貸借対照表

単位:百万円(百万円未満切捨)

科目	当第1四半期 平成16年6月30日	前第1四半期 平成15年6月30日	第156期 平成16年3月31日
(資産の部)			
<b>流動資産</b>	25,076	29,305	24,982
<b>固定資産</b>	84,270	79,931	85,079
有形固定資産	60,610	60,738	60,260
無形固定資産	4,626	4,464	4,608
投資その他の資産	19,033	14,727	20,210
<b>資産合計</b>	109,347	109,236	110,062
(負債の部)			
<b>流動負債</b>	22,980	29,403	26,728
<b>固定負債</b>	33,174	30,688	30,177
<b>負債合計</b>	56,155	60,091	56,905
(少数株主持分)			
<b>少数株主持分</b>	1,479	1,305	1,488
(資本の部)			
資本金	11,100	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563	5,563
利益剰余金	31,354	29,430	30,978
その他有価証券評価差額金	5,078	2,636	5,356
為替換算調整勘定	1,375	886	1,324
自己株式	8	5	6
<b>資本合計</b>	51,712	47,839	51,668
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	109,347	109,236	110,062

(注)

	当連結第1四半期末	前連結第1四半期末	前連結会計年度
1.有形固定資産減価償却累計額	81,753百万円	79,372百万円	81,525百万円
2.自己株式の数	26,331株	23,914株	25,642株

## 四半期連結損益計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科目	当第1四半期 平成16年4月1日から 平成16年6月30日まで	前第1四半期 平成15年4月1日から 平成15年6月30日まで	第156期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
<b>営業収益</b>	22,784	21,750	90,007
役務等原価	19,893	19,118	79,211
<b>営業総利益</b>	2,891	2,631	10,795
販売費及び一般管理費	1,573	1,611	6,276
<b>営業利益</b>	1,317	1,019	4,518
営業外収益	189	170	728
営業外費用	260	283	1,311
<b>経常利益</b>	1,247	906	3,935
特別利益	405	83	1,675
特別損失	234	376	1,796
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,418	613	3,814
法人税等	521	279	1,466
少数株主利益	13	17	65
<b>四半期(当期)純利益</b>	883	316	2,282

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科目	当第1四半期 平成16年4月1日から 平成16年6月30日まで	前第1四半期 平成15年4月1日から 平成15年6月30日まで	第156期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	683	1,213	6,902
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,637	1,240	4,595
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,162	1,719	8,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	10	34
現金及び現金同等物の増減額(減少)	197	1,735	5,881
現金及び現金同等物の期首残高	6,102	11,792	11,792
連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額	34	191	191
<b>現金及び現金同等物四半期末(期末)残高</b>	6,333	10,249	6,102

# TOPICS

## 執行役員制度を導入

### 経営と業務執行の分離により、コーポレートガバナンスをさらに強化

当社は、経営改革の速度を早め、実行力を高めるために、  
本年4月1日付で組織・体制を大幅に改革し、その一環として執行役員制度を導入しました。

#### 経営と業務執行を分離

近年、監督責任と執行責任の分離という観点から、取締役会制度の見直しとして執行役員制度の導入が進みつつあります。米国のトップマネジメント組織では、経営と業務執行が分離されるのが一般的です。株主から委任され経営上の意思決定と執行のチェックを行うのが取締役であるとなれば、実際に事業部門や管理部門を統率して業務を執行するのが執行役員です。

#### 取締役と執行役員の関係

日本でも執行役員制度を導入する企業が増えてきた理由としては、経営のグローバル・スタンダードに対応するため、透明度の高いトップマネジメント組織をめざす必要がある、意思決定にかかわるスピードアップや効率化が求められる、事業環境の変化に応じて幹部人材登用の柔軟性を高められる、などがあげられています。

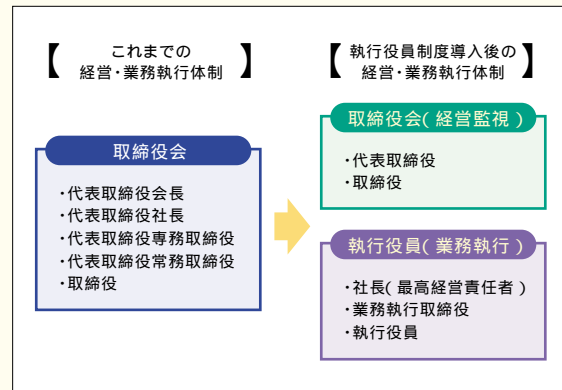
ただし、現在の会社法では執行役員についての規定がないため、執行役員の権限や義務あるいは取締役との兼務の有無は企業によって異なっています。企業は、それぞれ自社に合った企業統治の方法を追求しています。

#### コーポレートガバナンスのさらなる強化をめざして

当社が執行役員制度を導入した目的は、「取締役の監督責任と業務執行取締役の責任・権限をより明確化し、取締役会の経営監督機能の強化を図り、業務執行体制の強化と執行部門への権限の委譲による意思決定の迅速化・効率化を図る」

ことにあります。執行役員は、「取締役会によって選任され、業務執行取締役の指揮監督のもと、委譲された権限に基づき業務を責任もって執行する幹部社員とし、執行役員の任期は1年」としています。

当社は、コーポレートガバナンスに関し、企業の社会的使命を十分に認識し、株主の皆様の利益を損なうことがないよう取締役、監査役一同、忠実にその職務を果たしてきました。また、役職員全員が法令を遵守することはもとより、その行動規範となるべき「企業倫理規範」を制定し、コンプライアンス体制の構築に努めています。当年度からは、新しい経営体制のもと、経営と業務執行の分離により、コーポレートガバナンスの強化をより一層図っていきます。



## 会社の概要

商号 三井倉庫株式会社  
(英文社名: MITSUI-SOKO CO., LTD.)

設立 明治42年(1909年)10月11日

主な営業種目 倉庫業

港湾運送業

国内運送業

国外運送業

不動産賃貸業

資本金 11,100,714,274円

従業員 772名(他に出向者80名)

(平成16年  
8月末現在)

取締役 代表取締役会長 椎野 公雄  
代表取締役社長 田村 和男  
代表取締役専務取締役 小野 武久  
代表取締役専務取締役 馬場 一基  
代表取締役常務取締役 帰山 二郎  
代表取締役常務取締役 永田 勝久  
取締役 兵頭 宏基  
取締役 岡本 雄爾\*  
取締役 林 良孚\*  
取締役 杉本 弘美\*  
取締役 大浦 俊夫\*  
取締役 笹尾 新一郎\*

(注)\*印は執行役員を兼務しております。

監査役 常任監査役(常勤) 田島 靖夫  
監査役(常勤) 木村 日出夫  
監査役\* 金澤 優  
監査役\* 村田 恒

(注)\*印は商法特例法に定める「社外監査役」です。

執行役員 岡本 雄爾  
林 良孚  
杉本 弘美  
大浦 俊夫  
笹尾 新一郎  
並木 克己  
垣見 玄悟  
白石 成  
矢島 泰夫

## 株式の状況(平成16年3月31日現在)

発行済株式の総数…………… 139,415,013株(前期末比 増減なし)

株主数…………… 8,300名(前期末比 - 415名)

うち1単元以上所有の株主 7,805名

(前期末比 - 412名)

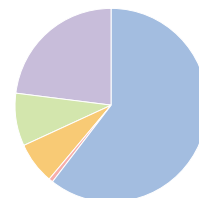
大株主(上位10名)

氏名	所有株式数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	16,846	12.1
三井生命保険	9,807	7.1
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	8,962	6.4
三井住友海上火災保険	8,697	6.3
中央三井信託銀行	6,949	5.0
三井倉庫従業員持株会	4,851	3.5
日本生命保険	4,705	3.4
モルガンスタンレーアランド カンパニーインク	4,420	3.2
資産管理サービス信託銀行(信託A口)	3,577	2.6
三井住友銀行	3,484	2.5

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。

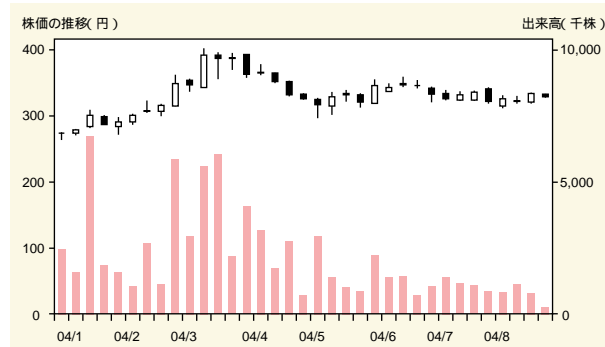
所有者別分布状況

金融機関	84,207千株	60.4%
証券会社	1,040千株	0.7%
一般法人	9,789千株	7.0%
外国人	12,244千株	8.8%
個人・その他	32,108千株	23.0%
当社(自己株式)	25千株	0.0%



株価および売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主	3月31日現在1単元以上を有する株主
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部)
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社 (東京都千代田区丸の内一丁目4番3号)
名義書換代理人事務取扱所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (住所:〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号) (代表電話:03-5683-5111) 【株式関係各種用紙のご請求】 株式の各種手続き用紙は、次のUFJ信託銀行の電話及びインターネットで24時間承っております。 電話 フリーダイヤル0120-24-4479(自動応答システム) URL <a href="http://www.ufjtrustbank.co.jp/">http://www.ufjtrustbank.co.jp/</a>
名義書換事務取扱所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店 全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
単元未満株式の買取りと買増し	単元未満株式(1株~999株)の買取り請求(ご売却)並びに買増し請求(ご購入)は、上記の名義書換代理人事務取扱所及び名義書換事務取扱所にてお取扱いしております。 なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。
公告掲載新聞	日本経済新聞
決算公告に代わる貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	<a href="http://www.mitsui-soko.co.jp/j/koukoku/">http://www.mitsui-soko.co.jp/j/koukoku/</a> (当社の下記ホームページのトップページからもアクセスできます)

### ホームページのご案内

三井倉庫はインターネット上に日本語版・英語版のホームページを開設しております。決算短信など最新の企業情報をご覧くださいませ。

URL <http://www.mitsui-soko.co.jp/>